

事務事業チェックシート

事務事業No 813 事業名 がん検診推進事業（国）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業種別	継続		
事業期間	永年 ~		
事業実施の根拠法令	健康増進法		
関連個別計画	健康わかやま21推進計画		
担当課・担当課長・Tel	地域保健課	松浦 英夫	488-5121
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		成人保健対策費	
	大・中事業		成人保健対策事業	
	中事業		がん検診推進事業（国）	

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 特定の年齢に達した市民に対して、子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳と無料がん検診クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。		全体事業概要 市医師会等に委託し、医療機関による個別検診と検診車による集団検診を実施する。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
子宮がん検診 対象者： 20歳の女性ならびにH25クーポン券未利用者 乳がん検診 対象者： 40歳の女性ならびにH25クーポン券未利用者		子宮がん検診 対象者：20歳の女性 乳がん検診 対象者：40歳の女性	子宮がん検診 対象者：20歳の女性 乳がん検診 対象者：40歳の女性	子宮がん検診 対象者：20歳の女性 乳がん検診 対象者：40歳の女性	子宮がん検診 対象者：20歳の女性 乳がん検診 対象者：40歳の女性		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	56,737	26,514	13,150	7,553	9,481	6,934	7,907	7,907	7,907	-
伸び率（%）	-	-	▲76.8%	▲71.5%	▲27.9%	▲8.2%	▲16.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員			3,220	3,359	3,454	3,641	3,641		
	正規職員以外			429	429	225	225			
	小計			3,649	3,788	3,679	3,866			
国庫支出金	21,689	4,510	888	1,206	1,139	664	1,626		1,626	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	35,048	22,004	12,262	6,347	8,342	6,270	6,281		6,281	
所要人数（人）	正規職員			0.41	0.42	0.43	0.46			
	正規職員以外			0.28	0.28	0.14	0.14			
主な予算内訳	消耗品費100千円、印刷製本費133千円、通信運搬費321千円、がん検診委託料5,858千円、封入等業務委託料1,301千円 等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 子宮がん検診（クーポン）受診者数	人	目標値					
		実績値	710	175	157		
		達成度（%）					
活動指標 乳がん検診（クーポン）受診者数	人	目標値					
		実績値	1,178	621	478		
		達成度（%）					
成果指標 子宮がん検診（クーポン）受診率	%	目標値					
		実績値	10.6	10	9.1		
		達成度（%）					
成果指標 乳がん検診（クーポン）受診率	%	目標値					
		実績値	12	23.8	20.5		
		達成度（%）					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	「女性特有のがん検診（子宮頸がん・乳がん）」の初めて対象年齢になった者を実施する無料クーポン配布事業を機会として、がん検診受診の勧奨を強く進めていく。
見直し・改善内容	健康に対する意識の向上に努めたい